

第2期 パラ水泳 中・長期計画 2024-2032

別添1

2022年度実施アンケートの概要・結果・分析

アンケートの概要

1. 調査の目的

- 一般社団法人日本パラ水泳連盟（「JPSF」）が2018年2月に策定した、JPSFビジョン「パラ水泳PI/VI 中・長期計画」を見直すために、競技会に参加している会員、選手を支援している会員を対象に、意見等を聞き、今後のJPSFが実施する事業に活用できる基礎資料とする。
- また、東京2020パラリンピック競技大会から1年が過ぎ、日本の障がい者スポーツ環境の変化及び会員のパラ水泳の経験も増したことを受け、自身の活動や競技に対する考え、日頃感じているパラ水泳に関わる課題などに関して、意見を聞く。

2. 調査の方法

(1) 調査対象

一般社団法人日本パラ水泳連盟の競技会参加会員608人、技術支援会員263人

(2) 調査方法

郵送による配付と回収およびWEBによる回答

(3) 調査期間

令和4年10月から11月

(4) 主な調査内容

- ①競技歴について（競技会参加会員向け）
- ②障がい者水泳を取り巻く環境について
- ③大会への参加のことについて
- ④東京2020年パラリンピックのことについて
- ⑤連盟のことについて

3. 配布・回収状況

競技会参加会員

調査票 配付数	郵送 回収数	WEB 回答数	回収数 合計	回収率※
608	204	87	291	47.9% (前回調査57.9%)

技術支援会員

調査票 配布数	有効 配布数※1	回収数			回収率※2
		郵送	WEB	合計	
263	250	84	61	145	58.0% (前回70.3%)

競技会参加会員アンケートの分析

- 1 回答数は、女性103名、男性179名の291名であった。
- 2 水泳を始めたきっかけでは、家族・友人、リハビリ関係の勧めが、それぞれ50%強を占め、学校活動や医療関係者の勧めは、前回の5.6%から15.5%に向上した。大会を見たりメディアを通しては15.5%の回答であった。依然として、家族・友人を通して水泳を始めた人が多い。
- 3 水泳を始めた目的では、パラリンピック参加を含め記録向上が75.9%、健康・維持増進が59.1%、仲間と楽しむが39.9%の回答であった。
- 4 練習場所は公共のプールが59.0%、障害者SCが37.8%、民間スイミングクラブが26.8%であった。
- 5 練習環境では、満足している人は前回の34.6%から39.5%に向上した。前回と比べ、練習環境は少し改善したといえるが、何らかの不満を持っている選手も多く、練習場所がない55%、あっても施設が使いにくい35%、指導者がいない35.1%など課題を抱えている。また、練習プール確保について50.2%の選手が苦労があったと回答している。
- 6 選手の練習回数などでは、週に3回以上練習しているが39.2%、週に1回または2回が38.8%、合わせて78.0%週1回以上の練習をしている。しかし、57.7%の選手が練習回数を増やしたいと望んでいる。
- 7 当連盟主催及び地域大会の参加は84.8%であった。健常者の大会への参加は56.0%で、前回の51.5%より向上した。「競技を目指す障がい者には参加できるようにすべき」、「障がい者も参加できるようにすべき」の回答は、前回の82.1%から84.5%に向上した。今まで認められていない健常者の大会への参加は55.3%が希望している。

指導者・支援会員のアンケートの分析

- 1 回答数は、女性61名、男性84名の145名であった。
- 2 年齢は、50歳代の50名が一番多く、60歳以上が42名で高齢者も比較的多い。
- 3 居住地は、関東41名、近畿36名、九州27名、中部・北陸26名、東北7名、中国・四国5名であった。
- 4 職業は、公務員・会社員・自営業が51名、水泳指導者・コーチが34名、医療関係・教員・障害者SC職員が28名、学生3名の順であった。水泳指導を職業にしている人が増加傾向にある。
- 5 指導者・支援会員になった動機では、障がい者水泳への寄与が46名、自身の知識・技術を役立てたいが39名、自身の仕事と関連するからが18名、その他が40名であった。
- 6 障がい者に水泳指導を行っている人は83人であった。そのうち週に1回以上の指導は36人、月1回から3回程度は31人で、67人が継続的に水泳指導をしている。東京2020パラリンピックには、大会の競技役員として26名、ボランティアとして19名、日本選手団スタッフとして11名が参加した。
- 7 今後の活動の希望では、いつでも活動できる内容では、組織運営（事務・研修・強化）が61名、大会の競技役員が52名、選手への指導・強化が34名、強化の医科学スタッフ20名、クラス分けが17名の順であった。選手への指導・強化活動は、時々できる32名と、いつでもできる34名を加えると66名であった。今後、地域の水泳環境改善には、この66名の活用が重要となる。
- 8 選手の練習環境改善については、民間スイミングクラブの受け入れが115名、障がい者スポーツセンターの増加と拡充が80名、指導のための研修制度の確立が80名、PT/OT資格者の指導者への導入が56名であった。

会員アンケートからの課題

1. 東京2020パラリンピック競技大会は、日本代表選手の大活躍、数多くのTV放送、新聞、SNSなどもあったが、大会後、障がい者のスポーツ環境はわずかな改善にとどまり、日本の共生社会(排除されない社会)実現もその進みは遅い。障がい者にとっての水泳の魅力、選手の素晴らしいパフォーマンスの発信やパラリンピアン活動を推進し、共生社会実現につなげていく。
2. アスリートを目指す選手の練習環境改善
 - ① 地域連盟主催練習会や地域クラブでプールレーンの専用利用ができるような仕組みの構築
 - ② 障がい者、特に重度の脊髄損傷者や視覚障がい者がプールを利用するにあたって施設側が受け入れやすくなるための方策
 - ③ 障害者スポーツセンターの連携による水泳事業(水泳教室、パラスイマーの練習拠点)の推進
3. アスリートを目指す選手の県民大会や市民大会など一般大会への参加障壁の改善
4. アスリートを目指す選手に対する学校教育現場や地域での幼少期からの身体(水泳)運動の機会の創出
5. 指導者・支援会員の高齢化と地域偏在の是正
6. スイミングクラブなど民間スポーツクラブ指導者への研修機会の確保